

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	33,615,889	37,650,816	69,463,600
経常利益 (千円)	1,888,831	2,107,895	3,822,225
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,202,362	1,033,847	2,162,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,689,507	4,764,160	11,190
純資産額 (千円)	41,181,458	34,424,686	39,488,545
総資産額 (千円)	86,960,876	82,366,107	78,769,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.02	33.56	70.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.96	33.39	69.93
自己資本比率 (%)	46.3	41.0	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,596,956	2,915,155	4,642,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,316,138	2,779,753	4,023,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,164,859	3,689,701	520,895
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,072,342	12,564,752	10,038,534

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.08	18.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（装置関連事業）

第1四半期連結会計期間において、Ferrotec Advanced Materials Korea Corporationを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、寧夏銀和半導体科技有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

（その他）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アサヒ製作所の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済では経済指標の改善で景気の底堅さが見られ、企業業績の期待感などから米国市場では株価が堅調に推移しています。中国経済では、不透明感が払拭されないものの、一定の経済成長が維持されています。我が国では、企業活動に回復の兆しが見えましたが、円高による企業収益の下振れ懸念や設備投資の不振などが報道されております。また、消費者マインドの回復も足踏み状態が続いています。為替相場では、引続き円高基調が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外での半導体や液晶・有機ELパネルなどの製造設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しています。太陽電池産業では、太陽電池パネルの設置量が中国・インドを中心とした新興国で増加しています。自動車産業では、北米の自動車販売台数に一服感が見られましたが概ね堅調に推移しています。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体・液晶パネル等の製造装置向け真空シールや製造プロセスで使用される治具・消耗品であるマテリアル製品（石英・シリコンパーツ・セラミックス・CVD-SiC）の需要が堅調でした。太陽電池関連事業におきましては、年初からシリコン製品などの需要増により量産効果が向上し黒字を維持しました。電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは、概ね堅調であり、パワー半導体用基板も底堅く推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は37,650百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は3,376百万円（前年同期比73.8%増）、経常利益は円高の進行に伴う為替差損の発生により2,107百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,033百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### (装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエー八加工などです。

石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品など半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用NAND型フラッシュメモリやデータセンターなどに利用されるSSDと称される記憶媒体などの製造用途に需要が安定しており、デバイスメーカーの設備稼働率が高水準であったため堅調に推移しました。需要拡大を受けてセラミックスとCVD-SiC製品は新たな生産工場を建築中です。一方、各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体の微細化と3D化用の製造設備や液晶・有機ELパネルの製造設備用途の需要も増えております。シリコンウエー八加工は、小口径ウエー八の需要が増加傾向となり計画の通りとなりました。8インチウエー八用の新工場建築は、概ね計画の通りに進捗しております。

当該事業は、半導体製造装置の出荷及び稼働率に連動しますが、引続き底堅く推移する見込みです。

この結果、当該事業の売上高は16,049百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1,905百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン製品、石英坩堝、角槽、シリコン結晶製造装置などです。

太陽電池産業は、C O P 21パリ協定の採択後、再生エネルギーである太陽光発電が見直されることとなり、インドを中心に新興国での需要が活発化しました。中国ではF I T (固定価格買取制度)の買取価格の減額方針を受け、一時的な駆け込み需要が発生しました。当社のシリコン製品や消耗品と太陽電池セルも概ね計画線で着地しました。今後は、同市場での在庫調整が見込まれ、再び製品価格の下落が予想されます。その対策として多結晶シリコン製造に使用される消耗品の生産設備の一部を除却いたしました。

当該事業のシリコン単結晶製造装置と消耗品の石英坩堝は、半導体用途へ技術移転を進めており、今後も事業構造改革の継続による収益改善策を進めてまいります。

この結果、当該事業の売上高は10,644百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は193百万円(前年同期は737百万円の営業損失)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国・中国市場での自動車販売が堅調に推移したため、概ね計画線の売上で推移しました。一方、民生・家電分野や中国における通信機器用途ならびに医療検査装置・バイオ関連機器・半導体機器用途は、堅調に推移しました。パワー半導体用基板は、新たな顧客からの認定を得たため、増産体制を進めており受注増加に対応する予定です。磁性流体は、車載用スピーカー用途が堅調に推移しました。

当該事業は、主力の自動車温調シート向けの販売比率が約5割を占めることから為替の影響を受けやすいため、その対策として電源・基板・放熱板を組込んだユニット製品に注力し、用途拡大に努めてまいります。

この結果、当該事業の売上高は6,130百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は1,263百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3,596百万円増加し、82,366百万円となりました。これは主に建設仮勘定4,470百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ8,660百万円増加し、47,941百万円となりました。これは主に長期借入金5,203百万円、その他固定負債3,009百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5,063百万円減少し、34,424百万円となりました。これは主に利益剰余金725百万円の増加と為替換算調整勘定5,695百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,526百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には12,564百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は2,915百万円(前年同期比681百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,821百万円、減価償却費1,930百万円、仕入債務の増加額2,434百万円と、売上債権の増加額2,662百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は2,779百万円(前年同期比463百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,149百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は3,689百万円(前年同期比2,524百万円増)となりました。これは主に長期借入れによる収入6,590百万円、短期借入金の減少額636百万円、長期借入金の返済による支出1,885百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は780百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,899	15.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,474	8.00
山村 章	東京都港区	823	2.66
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	794	2.57
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	674	2.18
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	672	2.17
PICTET AND CIE (EUROPE) SA, LUXEMBOURG REF: UCITS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J.F.KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	638	2.06
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	627	2.02
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	603	1.95
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	530	1.71
計	-	12,737	41.21

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,899千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,474千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	794千株



2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成27年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、日興アセットマネジメント株式会社を共同所有として平成27年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、日興アセットマネジメント株式会社については当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	1.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	772	2.50
計	-	1,172	3.79

3. 平成27年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Wellington Management Company LLP及びその共同所有社であるWellington Management Japan Pte Ltdが平成27年10月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	1,715	5.55
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド(Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	1,256	4.06
計	-	2,972	9.62

4. 平成28年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成28年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,586	5.13

5. 平成28年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成28年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,202	7.13

6. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成28年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	2,946	9.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,806,100	308,061	-
単元未満株式	普通株式 4,202	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,061	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋 二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,038,534	12,564,752
受取手形及び売掛金	17,745,985	17,308,224
商品及び製品	6,224,747	5,477,408
仕掛品	3,269,650	3,705,315
原材料及び貯蔵品	4,949,465	4,790,422
その他	3,924,976	4,445,372
貸倒引当金	868,803	740,145
流動資産合計	45,284,554	47,551,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,695,959	6,568,626
機械装置及び運搬具(純額)	9,575,375	7,765,055
工具、器具及び備品(純額)	6,103,413	5,188,752
土地	631,880	883,076
リース資産(純額)	748,336	677,131
建設仮勘定	2,289,822	6,760,476
有形固定資産合計	26,044,787	27,843,119
無形固定資産		
のれん	668,198	847,477
その他	1,394,412	1,153,627
無形固定資産合計	2,062,610	2,001,105
投資その他の資産		
その他	6,135,801	5,613,527
貸倒引当金	758,563	642,993
投資その他の資産合計	5,377,238	4,970,533
固定資産合計	33,484,636	34,814,758
資産合計	78,769,191	82,366,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,996,028	12,315,850
短期借入金	6,922,551	5,594,626
1年内返済予定の長期借入金	3,386,074	4,036,427
未払法人税等	512,070	347,443
賞与引当金	819,636	881,535
その他	6,715,182	6,364,655
流動負債合計	29,351,545	29,540,539
固定負債		
長期借入金	6,399,071	11,602,981
退職給付に係る負債	184,927	440,747
役員退職慰労引当金	33,350	36,050
資産除去債務	94,281	94,625
その他	3,217,471	6,226,477
固定負債合計	9,929,100	18,400,881
負債合計	39,280,646	47,941,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,800,414	13,800,414
利益剰余金	3,284,418	4,010,163
自己株式	86,355	86,464
株主資本合計	30,199,823	30,925,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,961	110,781
為替換算調整勘定	8,493,053	2,797,097
退職給付に係る調整累計額	82,898	76,835
その他の包括利益累計額合計	8,484,116	2,831,043
新株予約権	24,350	30,519
非支配株主持分	780,254	637,664
純資産合計	39,488,545	34,424,686
負債純資産合計	78,769,191	82,366,107

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,615,889	37,650,816
売上原価	25,067,217	27,556,424
売上総利益	8,548,672	10,094,391
販売費及び一般管理費	6,605,786	6,717,434
営業利益	1,942,885	3,376,957
営業外収益		
受取利息	17,528	15,537
為替差益	243,692	-
持分法による投資利益	53,385	136,171
その他	100,642	171,588
営業外収益合計	415,249	323,297
営業外費用		
支払利息	275,214	242,696
為替差損	-	1,122,019
その他	194,087	227,643
営業外費用合計	469,302	1,592,359
経常利益	1,888,831	2,107,895
特別利益		
固定資産売却益	29,205	2,257
その他	257	146
特別利益合計	29,462	2,404
特別損失		
固定資産処分損	50,509	288,589
関係会社株式評価損	3,722	-
特別損失合計	54,231	288,589
税金等調整前四半期純利益	1,864,062	1,821,710
法人税等	681,388	865,402
四半期純利益	1,182,674	956,308
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	19,688	77,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,202,362	1,033,847

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,182,674	956,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,927	36,819
為替換算調整勘定	618,614	5,705,142
退職給付に係る調整額	2,552	6,062
持分法適用会社に対する持分相当額	2,594	58,209
その他の包括利益合計	506,833	5,720,468
四半期包括利益	1,689,507	4,764,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,698,308	4,619,225
非支配株主に係る四半期包括利益	8,801	144,934

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,864,062	1,821,710
減価償却費	2,119,739	1,930,121
のれん償却額	69,954	99,420
株式報酬費用	7,895	6,169
賞与引当金の増減額(は減少)	9,510	121,880
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,255	2,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	232,789	915
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,330	30,123
受取利息及び受取配当金	23,607	22,609
支払利息	275,214	242,696
為替差損益(は益)	90,348	644,292
持分法による投資損益(は益)	53,385	136,171
固定資産売却損益(は益)	29,205	2,257
固定資産処分損益(は益)	50,509	288,589
売上債権の増減額(は増加)	941,741	2,662,827
たな卸資産の増減額(は増加)	2,390,416	372,740
仕入債務の増減額(は減少)	1,713,594	2,434,619
その他	1,313,644	424,956
小計	4,122,286	4,001,676
利息及び配当金の受取額	36,553	15,062
利息の支払額	276,769	235,759
法人税等の支払額	285,113	865,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,596,956	2,915,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,936,271	3,149,573
有形固定資産の売却による収入	196,228	48,183
投資有価証券の取得による支出	718	815
投資有価証券の売却による収入	-	399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	221,008	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	387,924
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
関係会社出資金の払込による支出	-	13,624
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	51,409	39,036
その他	385,777	81,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,316,138	2,779,753



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,314,199	636,538
長期借入れによる収入	4,500,380	6,590,600
長期借入金の返済による支出	1,723,296	1,885,359
リース債務の返済による支出	49,816	70,914
自己株式の取得による支出	-	109
配当金の支払額	248,208	307,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164,859	3,689,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,018	1,298,886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,554,695	2,526,218
現金及び現金同等物の期首残高	10,517,647	10,038,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,072,342	12,564,752

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Ferrotec Advanced Materials Korea Corporationを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、寧夏銀和半導体科技有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、株式会社アサヒ製作所の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	- 千円	6,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	6,500,000

2. 財務制限事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	1,799,573千円	1,789,252千円
賞与引当金繰入額	93,786	164,186
貸倒引当金繰入額	235,245	19,551
退職給付費用	61,045	96,448

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	13,072,342	12,564,752
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	13,072,342	12,564,752

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	246,482	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	308,102	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	184,861	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	15,491,018	8,741,257	6,466,414	30,698,689	2,917,200	33,615,889	-	33,615,889
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,385	-	-	34,385	2,131	36,517	36,517	-
計	15,525,403	8,741,257	6,466,414	30,733,075	2,919,331	33,652,407	36,517	33,615,889
セグメント利益又 は損失( )	1,436,689	737,036	1,218,569	1,918,223	62,716	1,980,939	38,054	1,942,885

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 38,054千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	16,049,646	10,644,206	6,130,972	32,824,825	4,825,990	37,650,816	-	37,650,816
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,057	-	-	57,057	645	57,703	57,703	-
計	16,106,704	10,644,206	6,130,972	32,881,882	4,826,636	37,708,519	57,703	37,650,816
セグメント利益	1,905,314	193,230	1,263,699	3,362,244	37,424	3,399,668	22,711	3,376,957

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円02銭	33円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,202,362	1,033,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,202,362	1,033,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,810	30,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円96銭	33円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	54	149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第37期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	184百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 範忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。